

平成27年度 当 初 予 算 案
平成26年度2月補正予算案

のすがた

平成27年2月
奈 良 県

目 次

1. 一般会計の予算規模	1
2. 歳入予算の概要	2
3. 歳出予算の概要	5
4. 財政健全化に向けた主な取り組み	8
5. 収支要調整額	11
【参考資料】	
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	12
一般会計歳出(目的別)の内訳	13
県税の推移	14
県債残高の推移	15
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移 ..	16
県民1人あたり法人2税・個人県民税・ 地方消費税の推移	17
今後の歳入・歳出等の見通し	18

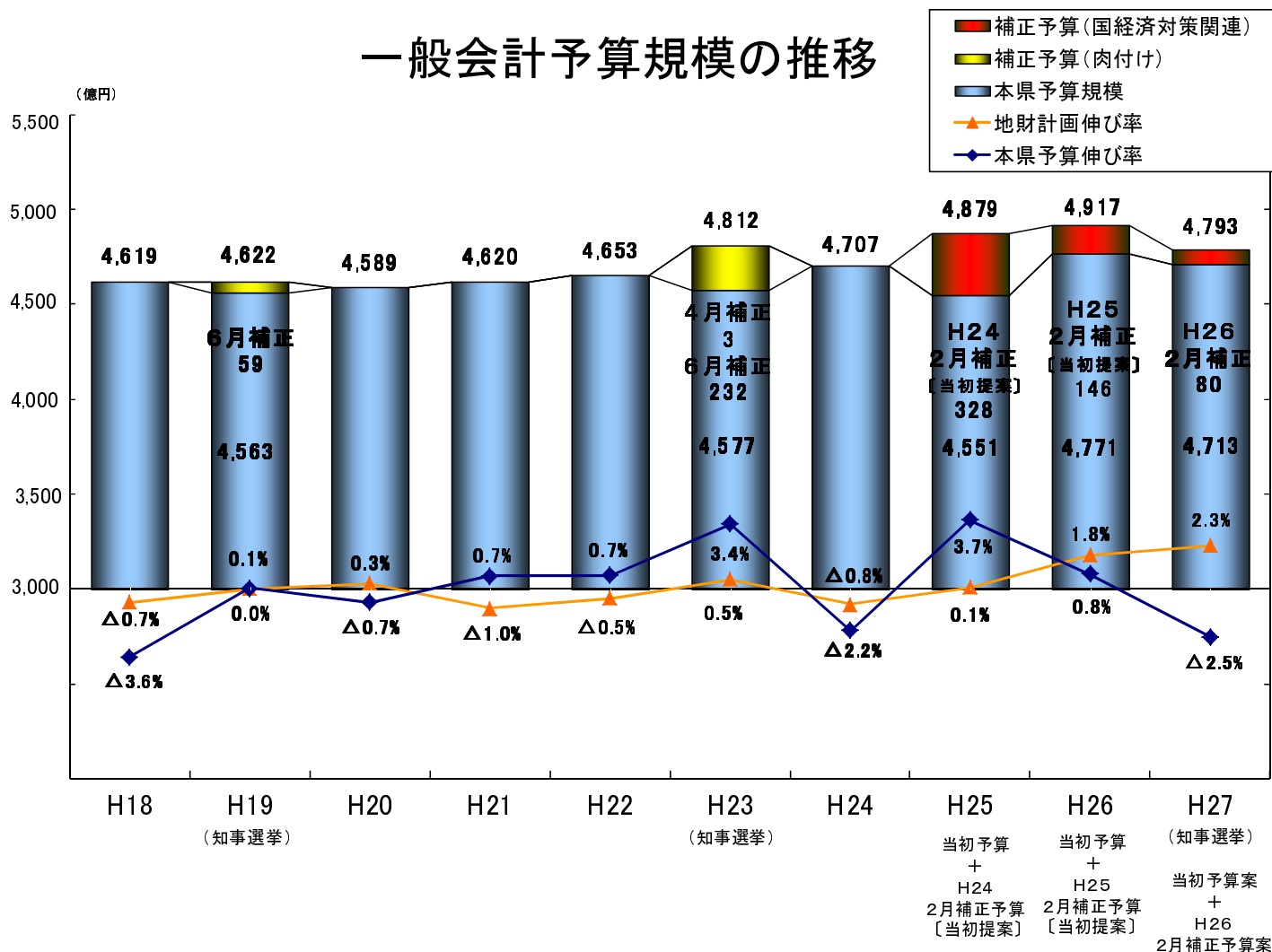
1. 一般会計の予算規模

① 平成27年度当初予算案 4,712億83百万円
 [26年度当初予算比 △58億32百万円 △1.2%]

② 平成26年度2月補正予算案 80億27百万円

① + ② 4,793億10百万円
 [26年度当初予算+25年度2月補正予算(当初提案)比
 △123億66百万円 △2.5%]

一般会計予算規模の推移



2. 歳入予算の概要

◆27年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、+122億円の増。

◆一方、国庫支出金、繰入金、諸収入、県債(臨時財政対策債を除く)の特定財源は減少。

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算案A	平成26年度 2月補正案B	A + B	前年度予算額※1	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 県 税	110,400	0	110,400	106,200	4,200	4.0
2 地方消費税清算金	39,003	0	39,003	26,202	12,801	48.9
3 地 方 譲 与 税	21,180	0	21,180	21,661	▲481	▲2.2
うち地方法人特別譲与税	19,387	0	19,387	20,041	▲654	▲3.3
4 地方特例交付金	500	0	500	500	0	0.0
5 地 方 交 付 税	147,100	107	147,207	148,849	▲1,642	▲1.1
当初予算比較	147,100	—	147,100	147,400	▲300	▲0.2
6 交通安全対策特別 交 付 金	400	0	400	400	0	0.0
7 分担金及び負担金	997	23	1,020	676	344	50.8
8 使用料及び手数料	7,224	0	7,224	6,708	516	7.7
9 国 庫 支 出 金	53,231	6,416	59,647	69,009	▲9,362	▲13.6
10 財 産 収 入	2,292	0	2,292	2,068	224	10.8
11 寄 附 金	49	0	49	48	1	1.9
12 繰 入 金	12,602	0	12,602	20,429	▲7,827	▲38.3
13 繰 越 金	500	1	501	500	1	0.1
14 諸 収 入	11,494	79	11,573	14,222	▲2,649	▲18.6
15 県 債	64,311	1,401	65,712	74,204	▲8,492	▲11.4
16 うち臨時財政対策債	34,000	0	34,000	38,000	▲4,000	▲10.5
計	471,283	8,027	479,310	491,676	▲12,366	▲2.5
うち主要な一般財源 (1～5、16)	352,183	(※2) —	352,183	339,963	12,220	3.6

※1 前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算(当初提案)の合計額

※2 主要な一般財源を前年度当初予算と比較するために、平成26年度2月補正予算案、平成25年度2月補正予算の地方交付税を比較対象から除いています

県 税 等

H27当初予算 170, 583 [154, 063] +16, 520 +10. 7%

- ・27年度の県税収入は、利子割県民税が低金利の影響により減収(△496)となるものの、配当割県民税が増収(+2,074)となるなど、26年度予算に比べ増加する見込み。
- ・地方消費税清算金は、消費税率8%への引上げの影響が平年度化することや清算基準の見直しにより増加。

県税	110, 400	[106, 200]	+ 4, 200	+ 4. 0%
地方消費税清算金	39, 003	[26, 202]	+12, 801	+48. 9%
地方譲与税	21, 180	[21, 661]	△ 481	△ 2. 2%
計	170, 583	[154, 063]	+16, 520	+10. 7%

地方交付税+ 臨時財政対策債

H27当初予算 181, 100 [185, 400] △4, 300 △2. 3%

- ・地方財政計画と同様、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は26年度より減少する見通し。

地方交付税	147, 100	[147, 400]	△ 300	△ 0. 2%
臨時財政対策債	34, 000	[38, 000]	△4, 000	△10. 5%
計	181, 100	[185, 400]	△4, 300	△ 2. 3%

国庫支出金

H27当初予算 53, 231

H26 2月補正 6, 416

計 59, 647 [69, 009] △9, 362 △13. 6%

- ・紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の復旧が概ね完了したことによる災害復旧事業にかかる国庫支出金の減(△1,894)。
- ・公共事業の新規箇所等について、選挙後の補正予算による対応を想定したことなどによる普通建設事業にかかる国庫支出金の減(△7,586)。
- ・財源措置が有利な国の26年度補正予算を最大限活用。

繰入金

H27当初予算 12,602 [20,429] $\Delta 7,827$ $\Delta 38.3\%$

- ・26年度当初予算において、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源として造成した「地域・経済活性化基金」を活用したため、27年度は前年度に比べ減少。

諸収入

H27当初予算 11,494

H26 2月補正 79

計 11,573 [14,222] $\Delta 2,649$ $\Delta 18.6\%$

- ・26年度当初予算において、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入(3,643)を予算計上したこと等により、27年度は前年度に比べ減少。

県債

H27当初予算 64,311

H26 2月補正 1,401

計 65,712 [74,204] $\Delta 8,492$ $\Delta 11.4\%$

- ・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)については、地方財政計画において減額されたことから、本県においても減少($\Delta 4,000$)。
- ・投資的経費の財源に充てる通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、出来る限り発行を抑制。
- ・県債の発行にあたっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

27年度末県債残高見込み 10,749億円 (対26年度末比 $\Delta 4$ 億円)
うち交付税措置分 6,804億円 (63.3%)

3. 歳出予算の概要

◆義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費等が増加したことにより、+10億円の増。

◆投資的経費は、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の復旧が概ね完了したことや、公共事業の新規箇所等について選挙後の補正予算による対応を想定したことなどにより、2月補正予算を含めた総額は、△178億円の減。

◆一般施策経費は、社会保障施策の充実や地方創生に向けた取組の推進により、2月補正予算を含めた総額は、+45億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 当初予算案A	平成26年度 2月補正案B	A + B	前年度予算額 ※	比 較	
						増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	151,010	15	151,025	152,092	▲1,067	▲0.7
	うち退職手当	17,294	0	17,294	17,925	▲631	▲3.5
	うち退職手当以外	133,716	15	133,731	134,167	▲436	▲0.3
	扶 助 費	15,253	0	15,253	14,154	1,099	7.8
	公 債 費	80,560	0	80,560	79,627	933	1.2
	計	246,823	15	246,838	245,873	965	0.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	62,889	4,072	66,961	81,837	▲14,876	▲18.2
	補 助 事 業	35,178	3,539	38,717	51,035	▲12,318	▲24.1
	うち一般公共事業費	26,550	2,591	29,141	43,687	▲14,546	▲33.3
	補助建設事業費	8,628	948	9,576	7,348	2,228	30.3
	単 独 事 業	14,448	313	14,761	17,814	▲3,053	▲17.1
	うち単独公共事業費	3,837	0	3,837	5,019	▲1,182	▲23.5
	単独建設事業費	10,611	313	10,924	12,795	▲1,871	▲14.6
	国直轄事業費負担金	11,389	220	11,609	11,562	47	0.4
	受 託 事 業	1,874	0	1,874	1,426	448	31.4
	災 害 復 旧 事 業 費	2,442	0	2,442	5,398	▲2,956	▲54.8
	計	65,331	4,072	69,403	87,235	▲17,832	▲20.4
一般施策経費	物 件 費	14,996	3,023	18,019	16,255	1,764	10.9
	維 持 補 修 費	3,167	0	3,167	3,217	▲50	▲1.6
	補 助 費 等	128,384	853	129,237	117,281	11,956	10.2
	うち県税交付金等	36,186	0	36,186	27,034	9,152	33.9
	出 資 金	138	0	138	53	85	161.6
	貸 付 金	2,521	0	2,521	2,987	▲466	▲15.6
	積 立 金	3,383	64	3,447	12,092	▲8,645	▲71.5
	繰 出 金	6,440	0	6,440	6,583	▲143	▲2.2
	予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
	計	159,129	3,940	163,069	158,568	4,501	2.8
合 計		471,283	8,027	479,310	491,676	▲12,366	▲2.5

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額

単位:百万円、[]内はH26当初予算+H25. 2月補正予算(当初提案)

人件費

H27当初予算 151,010

H26 2月補正 15

計

151,025 [152,092] $\Delta 1,067$ $\Delta 0.7\%$

退職手当 17,294 [17,925] $\Delta 631$ $\Delta 3.5\%$
退職手当以外 133,731 [134,167] $\Delta 436$ $\Delta 0.3\%$

- ・職員定数の見直し、退職者数の減等により、27年度予算は前年度に比べ減少。なお、自主的な給与抑制措置は継続。

扶助費

H27当初予算 15,253 [14,154] +1,099 +7.8%

- ・指定難病医療費の制度改正により、27年度予算は前年度に比べ増加。

普通建設事業費

H27当初予算 62,889

H26 2月補正 4,072

計

66,961 [81,837] $\Delta 14,876$ $\Delta 18.2\%$

- ・地方創生、国土強靱化の実現に向け、地域経済活性化や県民の安全安心に資する事業への「選択と集中」を徹底。
 - ・骨格幹線道路ネットワークの形成
 - ・紀伊半島アンカールートの整備促進
 - ・主要なプロジェクトの推進
(奈良公園、平城宮跡、馬見丘陵公園、京奈和自動車道御所IC周辺産業集積地、農業研究開発センター、南奈良総合医療センターの整備支援 など)
 - ・水害、土砂災害、地震などに備える防災・減災対策の推進
 - ・インフラ老朽化対策の計画的推進 など
- ・市町村との協働によるにぎわいのある住みよいまちづくりを推進するため、連携協定に基づく市町村への支援を実施。
- ・本県独自の地方創生に向けた取組を推進。
 - ・なら食と農の魅力創造国際大学校の6次産業化研修拠点整備
 - ・(仮称)奈良県外国人観光客交流館整備
 - ・奈良県立大学整備 など

物件費

H27当初予算 14,996

H26 2月補正 3,023

計

18,019 [16,255] +1,764 +10.9%

- ・国の26年度補正予算で措置された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を積極的に活用。
 - (地域消費喚起・生活支援型)
 - ・プレミアム商品券やプレミアム宿泊券の発行
 - ・障害者就労施設等の授産商品等を購入できる商品券の発行
 - (地方創生先行型)
 - ・ガイドブックの作成やイベントの開催など外国人観光客に対するおもてなし環境の整備
 - ・東京での県産食材レストランの開設や首都圏での効果的な観光情報の発信 など

補助費等

H27当初予算 128, 384

H26 2月補正 853

計 129, 237 [117, 281] +11, 956 +10. 2%

・社会保障施策の充実を図るための予算を適切に措置。

介護給付関係(14,317)、国民健康保険関係(13,243)、障害者自立支援給付関係(4,939) 後期高齢者医療関係(15,130)、放課後児童健全育成事業費補助金(416)、保育所等負担金(2,216)、子ども医療費助成(728)、精神障害者医療費助成(428) など

・国の26年度補正予算で措置された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を積極的に活用。

(地域消費喚起・生活支援型)

- ・ 宿泊を伴う団体旅行のバス借上費用の助成
- ・ 南部地域・東部地域に來訪した宿泊観光客の路線バス運賃の助成
- ・ 小学生から大学生までの部活動合宿や勉強合宿の誘致
- ・ 新たに開発・改良された「ふるさと商品」の割引販売の支援 など

(地方創生先行型)

- ・ 国民文化祭(平成29年度)の開催準備
- ・ 「奈良の夏」の魅力をアピールする観光キャンペーンの展開
- ・ 南部地域・東部地域での特色あるイベントの開催・支援 など

・私立学校教育経常費補助金(6,552)、企業立地促進補助金(900)、公立大学法人奈良県立大学運営費交付金(209)など、主要な政策課題にかかるものは積極的に予算化。

貸付金

H27当初予算 2, 521 [2, 987] Δ 466 Δ 15. 6%

・市町村公営企業が有する高金利地方債の繰上償還に対し、無利子貸付を実行することにより、市町村財政の健全化を支援(1,106)。

積立金

H27当初予算 3, 383

H26 2月補正 64

計 3, 447 [12, 092] Δ 8, 645 Δ 71. 5%

・26年度当初予算において、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入などを「地域・経済活性化基金」に積立てたこと、及び25年度2月補正予算において、国庫支出金を森林整備加速化・林業再生基金などへ積立てたこと等により、27年度は前年度に比べ減少。

4. 財政健全化に向けた主な取り組み

○県税の徴収強化

- ・税制調査会の運営
 - ・政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討
 - ・地方創生のための税制など経済社会の構造変化に対応した地方税制度について研究
- ・調査による課税ベースの拡大
 - 県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など
- ・市町村と連携した協働徴収体制の充実
 - ・地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、中南和県税事務所)の運営
 - ・県税務職員の市町村派遣、直接徴収の実施、税務職員研修の充実、特別徴収の推進
 - ・大和高田市、香芝市、県による協働徴収体制(奈良モデル)において、預貯金等の差押を中心とした滞納整理に加え、さらなる徴収技術の向上を目指し、体制の機動力を活かした搜索、動産差押、インターネット公売等の新たな取組を推進
 - ・川西町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町及び河合町による事例研究を通じた滞納整理等の実施(奈良モデル) など
- ・納税環境の整備等
 - 自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

○税外収入の確保

- ・県有施設において、一般競争入札により自動販売機を設置
 - 県庁舎、分庁舎、奈良総合庁舎、郡山総合庁舎外33施設
- ・有料広告等の導入を推進
 - ・「県民だより奈良」の裏表紙に広告枠を設定
 - ・県公式ホームページにバナー広告枠を設定
 - ・自動車税納付通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
 - ・県庁舎(エレベーター)、橿原文化会館(ホール)、図書情報館(エレベーター、階段)、郡山総合庁舎、橿原総合庁舎に有料広告掲示を導入
 - ・橿原公苑野球場にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム)
- ・ふるさと奈良県応援寄付金の受入促進
 - ・県政情報の発信、美術館観覧券の送付
 - ・県外寄付者への贈呈品の見直し
- ・使用料や手数料の見直し
 - ・宅地建物取引士証再交付申請手数料の新設(7百万円)
 - ・自動車運転免許者講習手数料等の見直し(△34百万円) など

○未収金対策の強化

- ・弁護士等の専門家による研修及び個別相談の実施
- ・民間の債権回収業者等への事務の委託
 - ・ 県立病院の診療収入等
 - ・ 県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)
 - ・ 高校奨学金
 - ・ 母子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・納付しやすい環境の整備
 - ・ 口座振替の実施(高校奨学金等)
 - ・ クレジットカード収納の実施(県立病院)

○県有資産の有効活用

- ・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
 - 国・県・市町村が連携し、各々保有する資産の有効活用・最適利用を検討 など
- ・ 桜井総合庁舎の跡地活用
 - 桜井市が福祉・医療等の拠点として活用
- ・ 桜井土木事務所の跡地活用
 - 奈良県広域消防組合桜井消防署が機能移転
- ・西の京自動車学校跡地等の県有地の活用
 - 新奈良県総合医療センター関連施設の整備に併せ、地域特性に合わせた施設整備を推進
- ・県有資産の売却
 - ・ 売却資産【売却収入 434百万円】
 - 県立医科大学白檀独身寮・住宅、久米公舎、山本公舎、旧桜井土木事務所
 - ・ インターネット公売の実施

○財源措置のある有利な県債の活用

- ・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕
 - ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、県立学校施設等の耐震化を促進
 - ・「地域活性化事業債」を活用し、農業研究開発センターを整備
 - ・「補正予算債」を活用し、道路・河川の整備を推進
- ・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

- ・自主的な給与抑制措置の継続
給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、
課長級 △2%、主幹・小規模所長級 △0.5%

○職員定数の見直し

- ・知事部局等 △39人(公立大学法人奈良県立大学の設立)
- ・教職員 △75人(児童・生徒数の減)
- ・警察職員 +11人(政令定数の増)

○既存事業の見直し

- ・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 1,506百万円】
 - 廃止・休止 84事業
主な事業 奈良県地域教育力サミット開催事業(当初の目的を達成し、新規事業に発展)、
なら食のギフト推進事業(当初の目的を達成し、民間団体の自主的な運営に移行) など
 - その他の見直し 62事業
主な事業 ファイルサーバ等のシステム統合による運営経費の圧縮、
警察通信指令システムの運営形態の見直しによる運営経費の圧縮 など

5. 収支要調整額

本年度の最終的な収支の要調整額は0

〔 26年度当初予算:15億円
特例的な県債(退職手当債)の発行により調整 〕

【27年度末 財政調整基金残高の見込み】

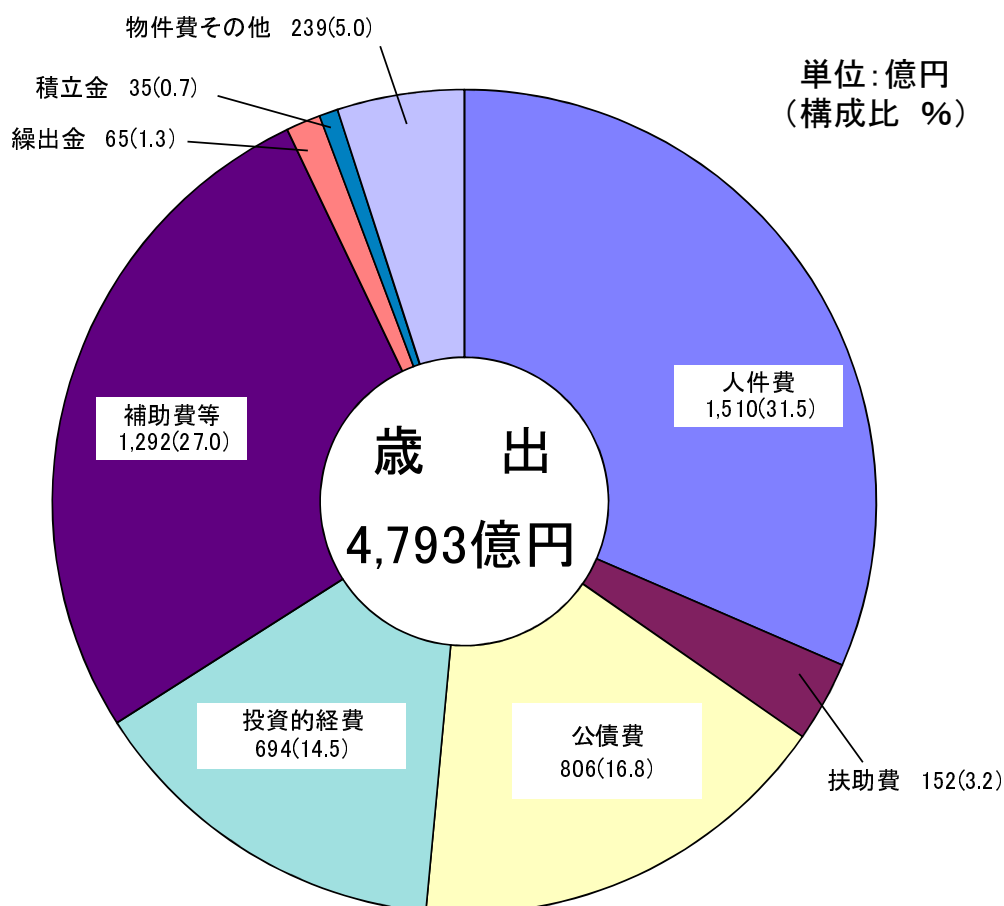
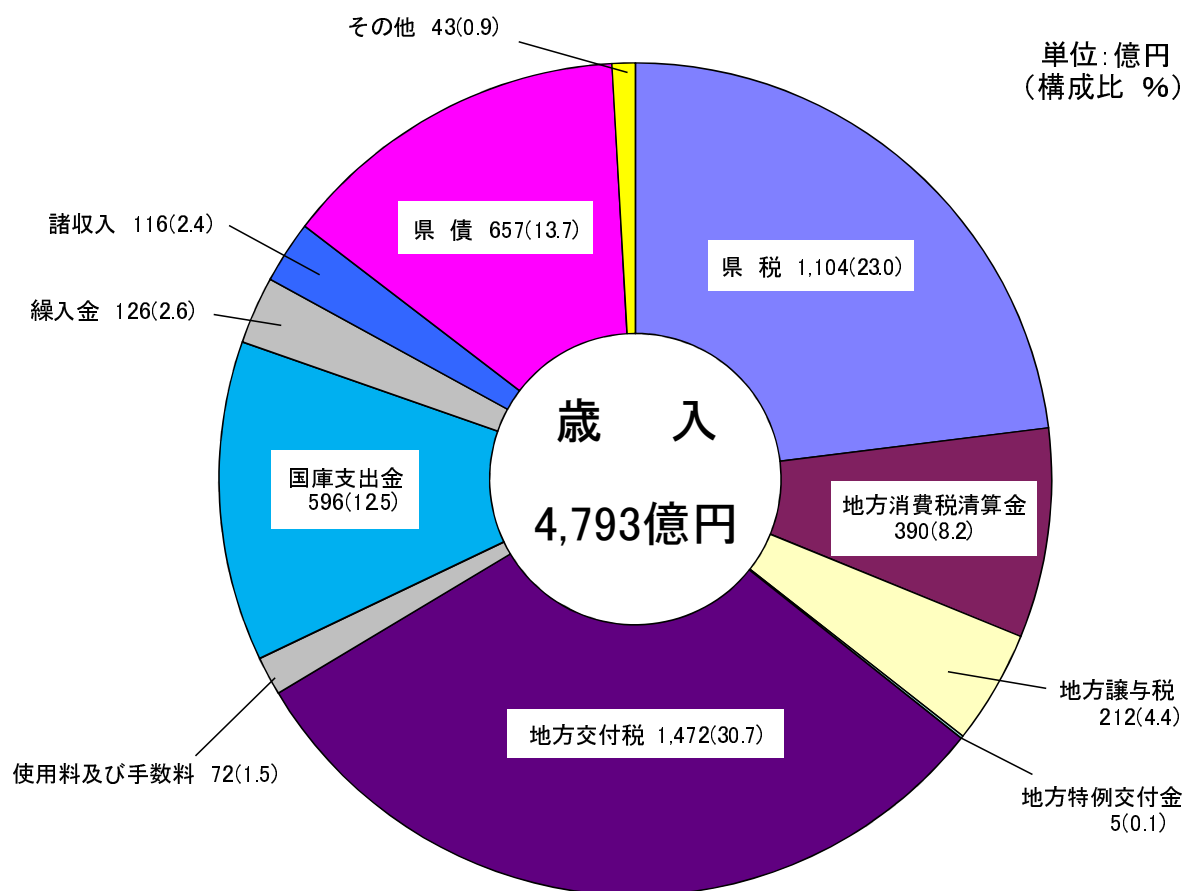
229億円 (H26 226億円)

(27年度中の基金増減)

積立額 3億円 (運用益)

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳

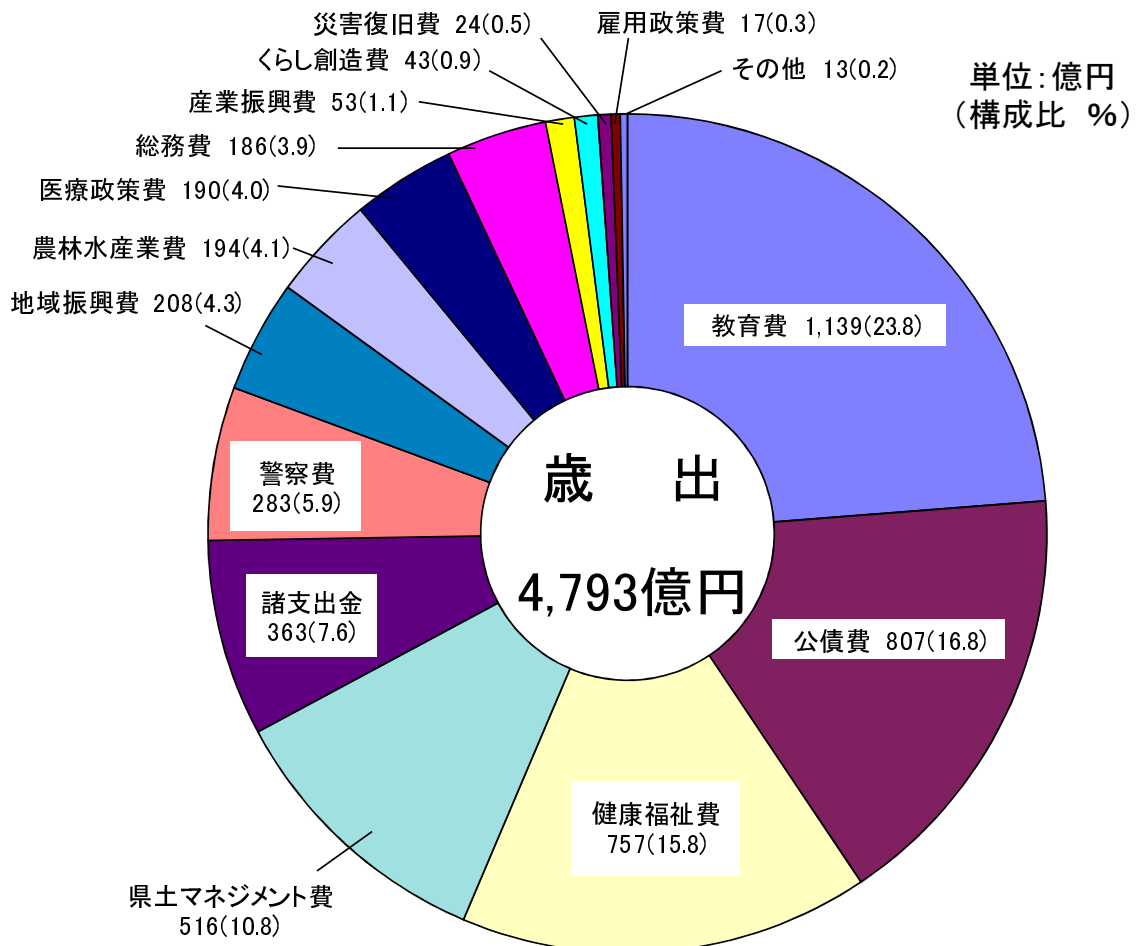


一般会計歳出（目的別）の内訳

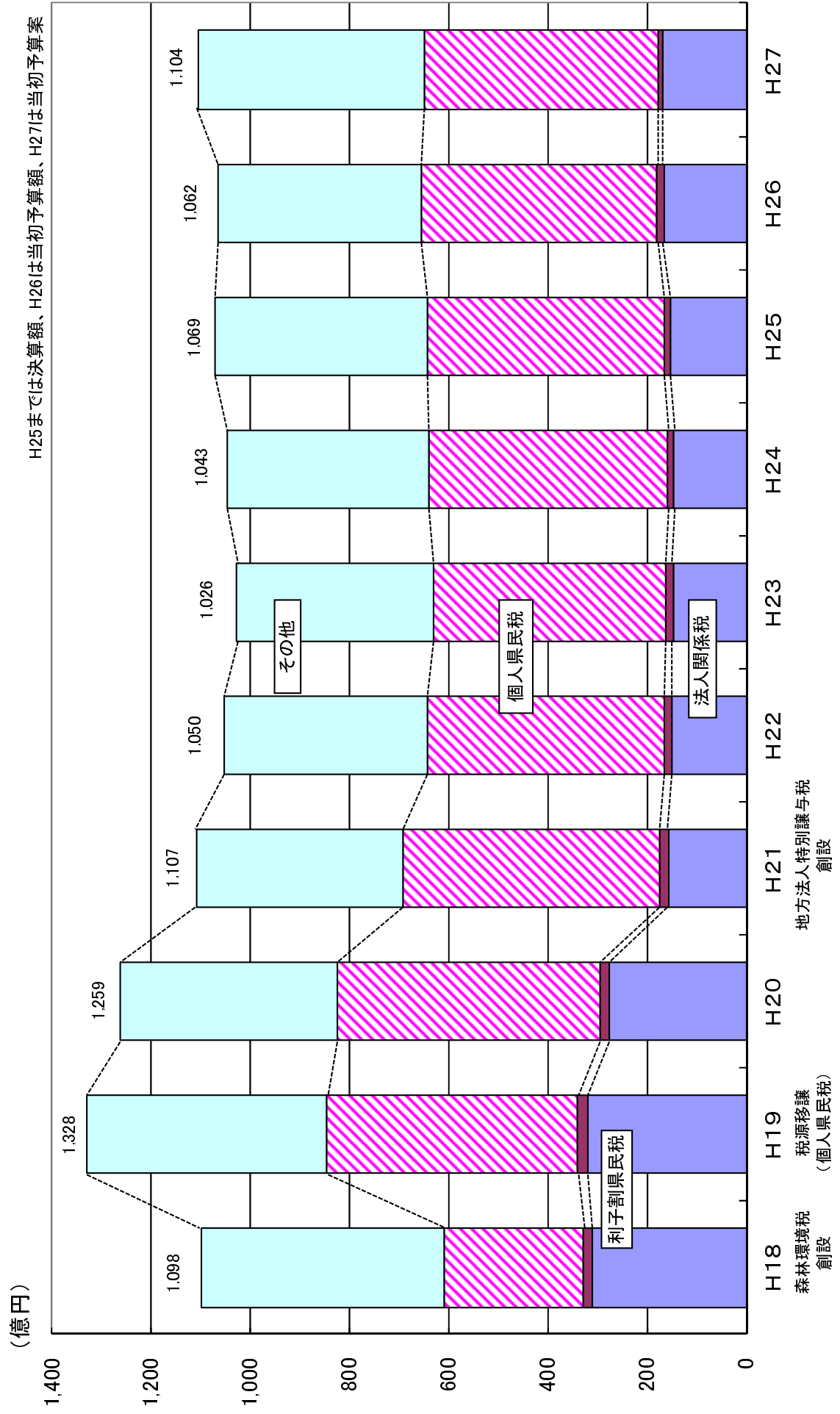
（単位：百万円、％）

区 分	平成 2 7 年度 当初予算案 A	平成 2 6 年度 2 月 補 正 案 B	A + B	前年度予算額 ※	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,187	0	1,187	1,195	▲8	▲0.6
2 総 務 費	18,484	105	18,589	23,485	▲4,896	▲20.8
3 地 域 振 興 費	19,360	1,405	20,765	18,592	2,173	11.7
4 健 康 福 祉 費	75,549	123	75,672	77,040	▲1,368	▲1.8
5 医 療 政 策 費	18,859	183	19,042	16,792	2,250	13.4
6 く ら し 創 造 費	4,318	24	4,342	5,231	▲889	▲17.0
7 雇 用 政 策 費	1,505	172	1,677	3,000	▲1,323	▲44.1
8 農 林 水 産 業 費	17,532	1,892	19,424	20,512	▲1,088	▲5.3
9 産 業 振 興 費	4,212	1,061	5,273	4,899	374	7.6
1 0 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	48,552	3,058	51,610	67,005	▲15,395	▲23.0
1 1 警 察 費	28,292	0	28,292	28,462	▲170	▲0.6
1 2 教 育 費	113,879	4	113,883	113,128	755	0.7
1 3 災 害 復 旧 費	2,442	0	2,442	5,398	▲2,956	▲54.8
1 4 公 債 費	80,716	0	80,716	79,778	938	1.2
1 5 諸 支 出 金	36,296	0	36,296	27,059	9,237	34.1
1 6 予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
合 計	471,283	8,027	479,310	491,676	▲12,366	▲2.5

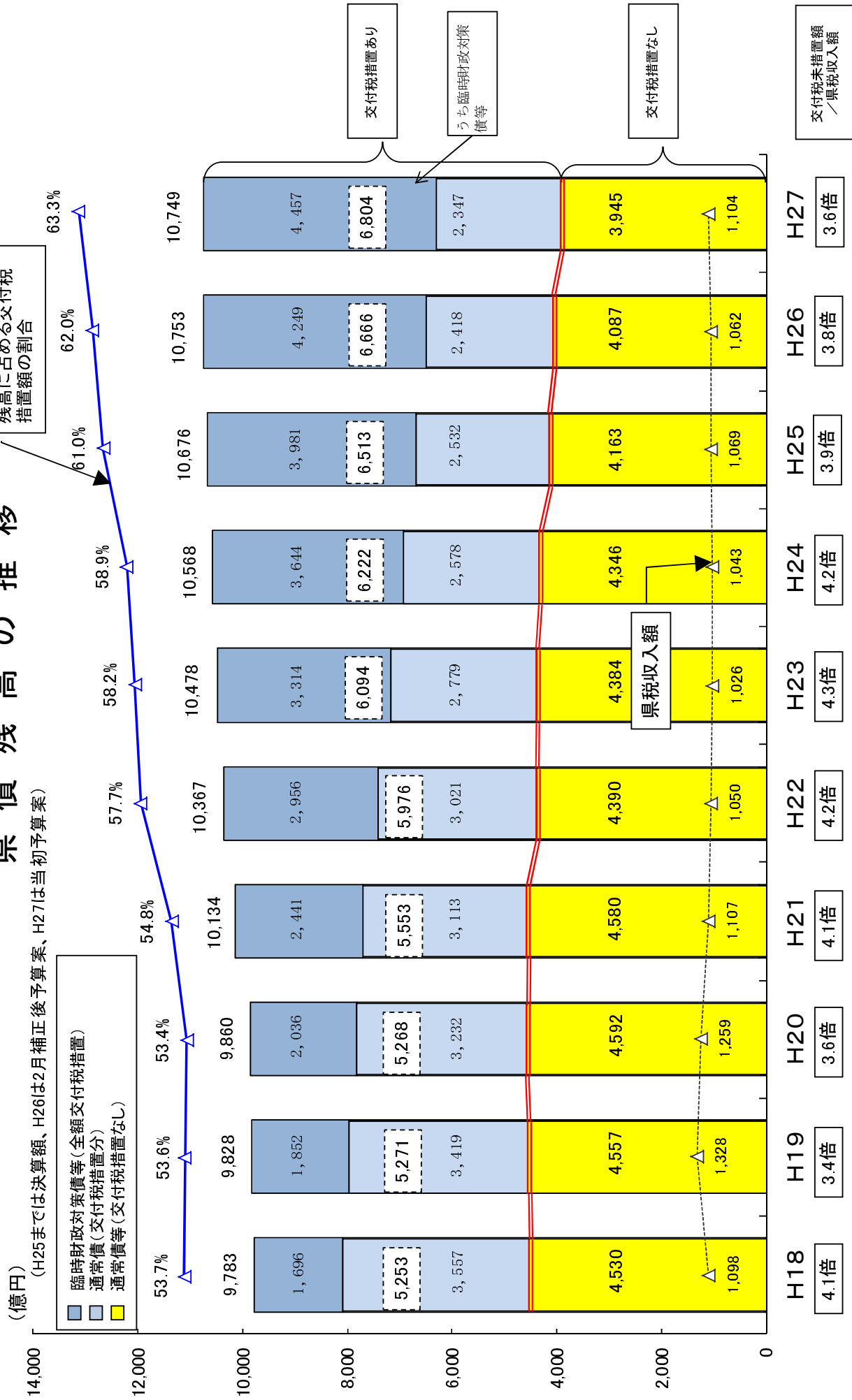
※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額



県税の推移



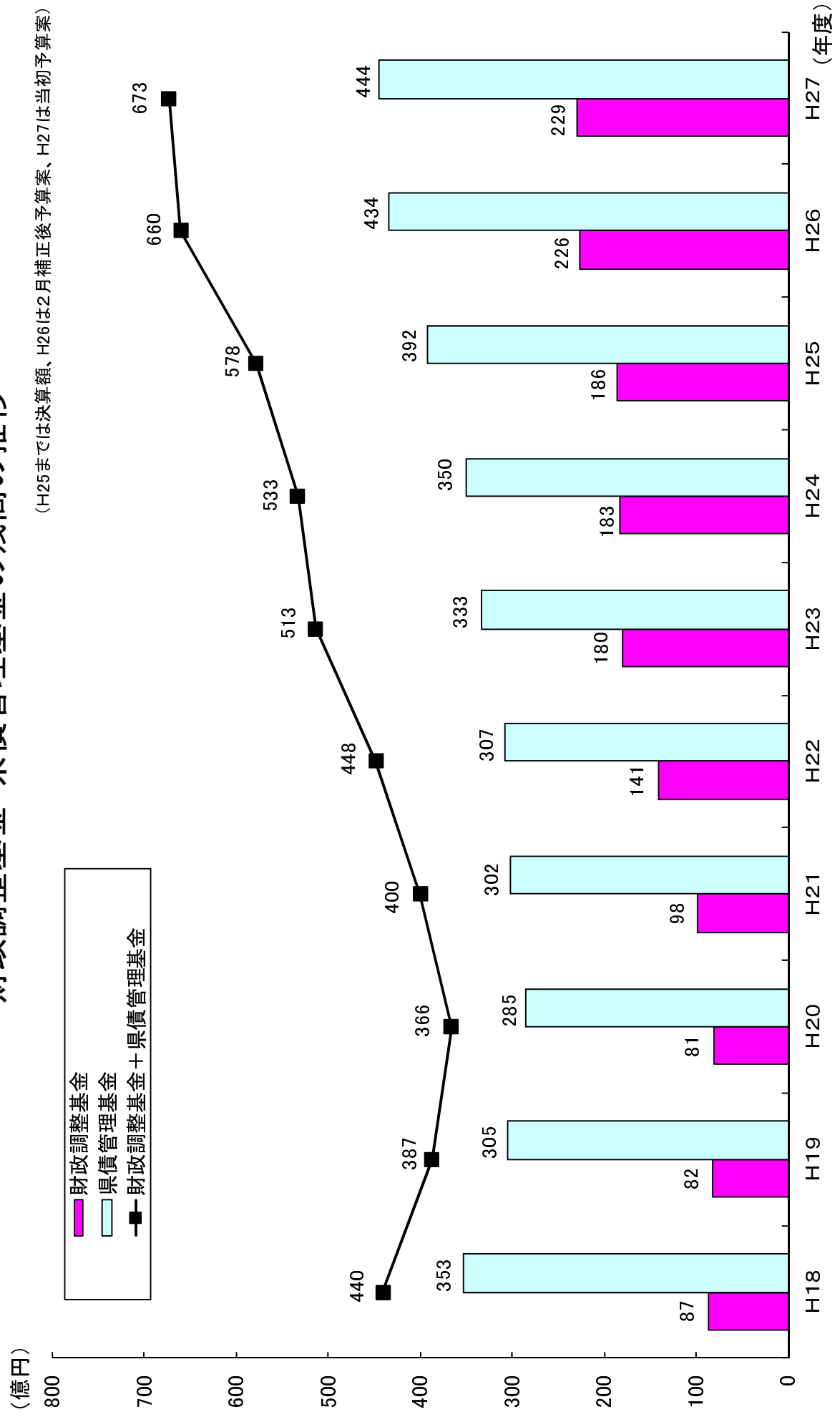
県債残高の推移



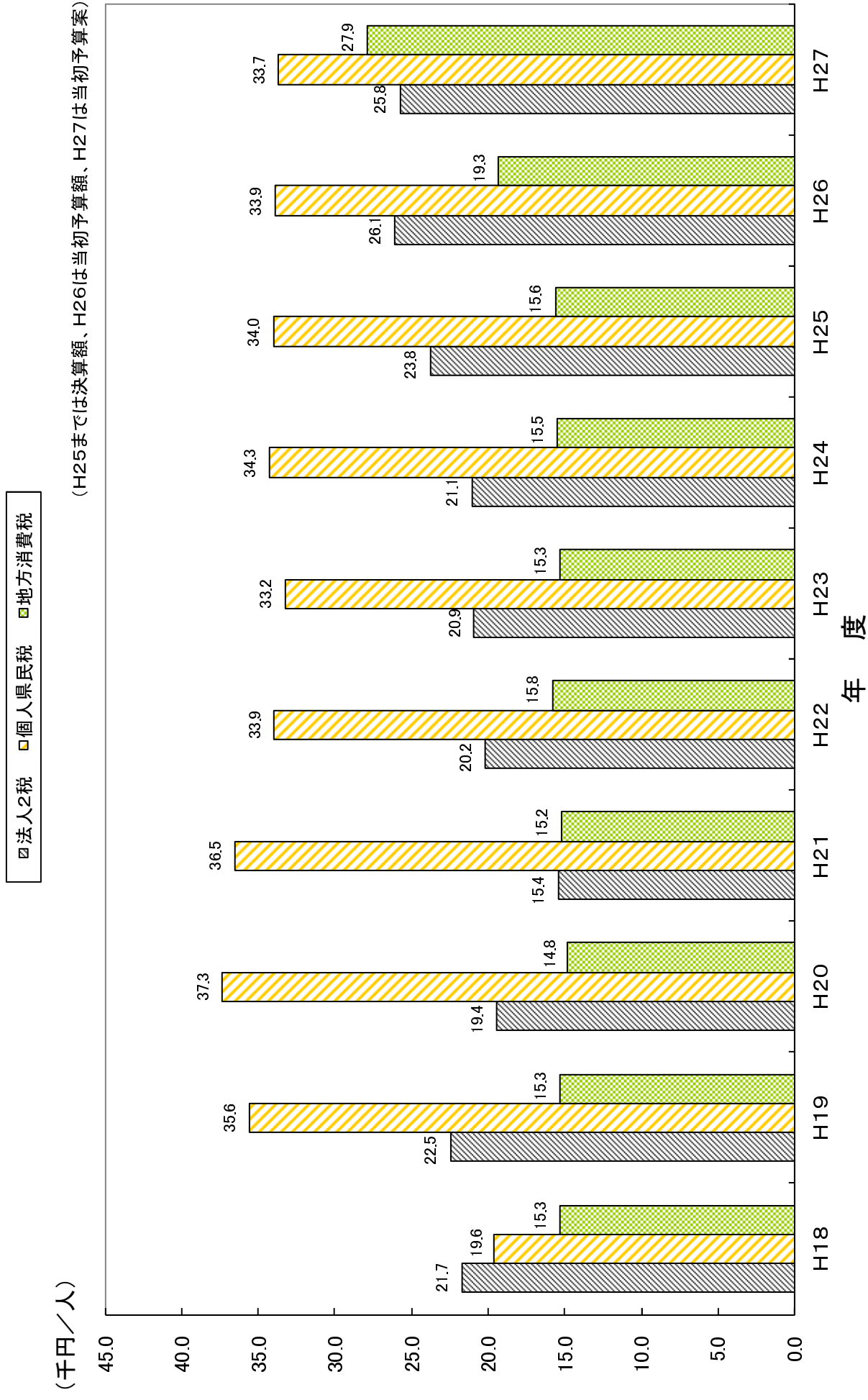
・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移

(H25までは決算額、H26は2月補正後予算案、H27は当初予算案)



県民1人あたり法人2税・個人県民税・地方消費税の推移



※H21以降の法人2税には、地方法人特別譲与税を含む

今後の歳入・歳出等の見通し(平成27年度当初予算案を基に機械的に計算)

(単位: 億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,756	4,713	4,860	5,031	5,013	4,998
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,541	1,706	1,701	1,795	1,844	1,850
地方交付税	1,474	1,471	1,470	1,448	1,425	1,427
県債	681	643	734	761	753	758
その他の歳入	1,060	893	955	1,027	991	963
歳出 B	4,771	4,713	4,884	5,075	5,076	5,082
人件費	1,521	1,510	1,483	1,464	1,448	1,436
公債費	796	806	821	825	826	833
投資的経費	775	653	760	923	862	851
その他の歳出	1,679	1,744	1,820	1,863	1,940	1,962
要調整額 C=A-B	▲15	0	▲24	▲44	▲63	▲84
財政調整基金、県債管理基金取り崩し 特例的な県債の発行 D	15	0	0	0	0	0
差 引 C+D	0	0	▲24	▲44	▲63	▲84
県債残高 a	10,753	10,749	10,799	10,861	10,911	10,950
うち、交付税で措置される額 b	6,666	6,804	6,926	7,069	7,276	7,459
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,087	3,945	3,873	3,792	3,634	3,491
交付税措置の割合 $b/a \times 100$	62.0%	63.3%	64.1%	65.1%	66.7%	68.1%

【28年度以降の試算方法】

[歳入]

- ・ 県税、地方消費税清算金
内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成26年7月）」の名目経済成長率（経済再生ケース）を参考に試算
税率は平成27年の税率に基づき試算
（地方消費税は平成29年4月以降の税率引き上げを反映）
- ・ 地方交付税
地方財政計画（総務省）を参考に試算
- ・ 県債
臨時財政対策債は、平成28年度以降は平成27年度予算案と同額（340億円）で推移
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入
一般財源は平成27年度同額（可能なものは個別積算）、特定財源は歳出連動

[歳出]

- ・ 人件費（給与費）
教職員数は児童・生徒数の推計から試算、その他の職員数は平成27年度同数
退職手当は個別推計
- ・ 公債費
既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費
災害関連は個別積算
その他は平成27年度同額（可能なものは個別積算）
- ・ その他の歳出
可能なものは個別積算（社会保障関係経費は厚生労働省発表（平成24年3月）の「社会保障に係る費用の将来推計」を参考に推計）
その他は平成27年度同額



総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-11790.htm